



【2018年7月23日～7月27日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

| <株式> | 先々週末 2018/7/20 | 先週末 2018/7/27 | 前週比 |
|----------------|-------------------|------------------|--------|
| NYダウ (米国) | 25,058.12 | 25,451.06 | 1.57% |
| 日経平均株価 (日本) | 22,697.88 | 22,712.75 | 0.07% |
| DAX指数 (ドイツ) | 12,561.42 | 12,860.40 | 2.38% |
| FTSE指数 (英国) | 7,678.79 | 7,701.31 | 0.29% |
| 上海総合指数 (中国) | 2,829.27 | 2,873.59 | 1.57% |
| 香港ハンセン指数 (中国) | 28,224.48 | 28,804.28 | 2.05% |
| ASX指数 (豪州) | 6,285.85 | 6,300.23 | 0.23% |
| <リート> | 先々週末 | 先週末 | 前週比 |
| S&Pグローバルリート指数 | 181.25 | 180.14 | ▲0.61% |
| <債券> (利回り) (%) | 先々週末 | 先週末 | 前週差 |
| 米国10年国債 | 2.893 | 2.954 | 0.061 |
| 日本10年国債 | 0.035 | 0.104 | 0.069 |
| ドイツ10年国債 | 0.370 | 0.403 | 0.033 |
| 英国10年国債 | 1.232 | 1.280 | 0.048 |
| <為替> | 先々週末 | 先週末 | 前週比 |
| ドル円 | 111.41 | 111.05 | ▲0.32% |
| ユーロ円 | 130.63 | 129.45 | ▲0.90% |
| ユーロドル | 1.1724 | 1.1657 | ▲0.57% |
| 豪ドル円 | 82.63 | 82.16 | ▲0.57% |
| <商品> | 先々週末 | 先週末 | 前週比 |
| 商品 (CRB指数) | 192.62 | 194.16 | 0.80% |
| 原油先物価格 (WTI) | 70.46 | 68.69 | ▲2.51% |

<株式>

主要国の株式市場は上昇しました。米国株式市場は、貿易摩擦懸念が和らいだことや好決算の発表が相次いだこと、米長期金利の上昇により金融株が上昇したことなどから、NYダウは4週連続して上昇しました。週間では1.57%上昇しました。日本株式市場では、日経平均株価は、トランプ大統領のドル高けん制発言を受けて急速に円高が進行したことから、週明け23日の日経平均株価は300円安と大幅に下落しました。その後は、円高一服や、米欧の通商面での歩み寄りなどを好感して、反発しました。日銀が金融緩和政策を修正するとの観測報道から、日経平均株価採用銘柄の一部値がさ株が売られる場面もありましたが、影響は限定的でした。週間では日経平均株価は、ほぼ横ばいとなりました。欧州株式市場では、EUと米国が自動車を除く工業製品についてゼロ関税への取り組みで合意したことから、ドイツDAX指数、英FTSE指数が上昇しました。中国株式市場では、金融緩和や積極的な財政政策への期待から、上海総合指数、香港ハンセン指数は上昇しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、日銀が金融緩和政策を修正するとの観測報道や米欧の通商面での歩み寄りなどを受けて、上昇しました。ドイツと英国の10年国債利回りは上昇しました。日本の10年国債利回りは、日銀が金融緩和政策を修正するとの観測報道を受け上昇しました。

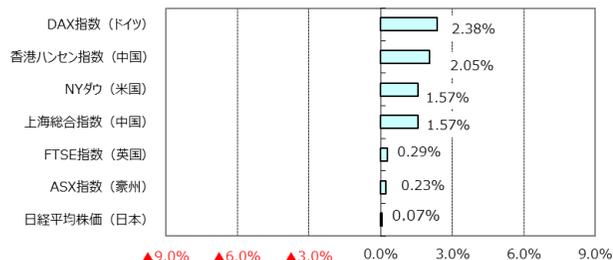
<為替>

円は主要通貨に対して上昇しました。対ドルでは、日銀が金融緩和政策を修正するとの観測報道を受けて、金利が上昇したことから0.32%上昇しました。対ユーロでは、0.90%上昇しました。

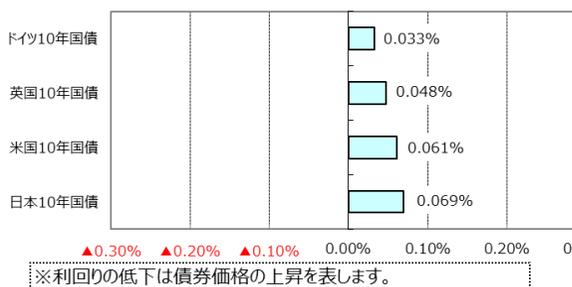
<商品>

原油価格はロシアやOPEC加盟国の増産懸念などから週間では2.51%下落しました。

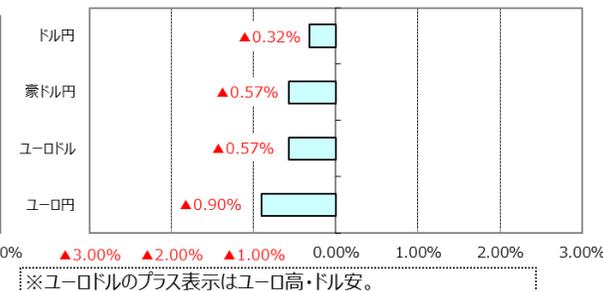
株式 (前週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





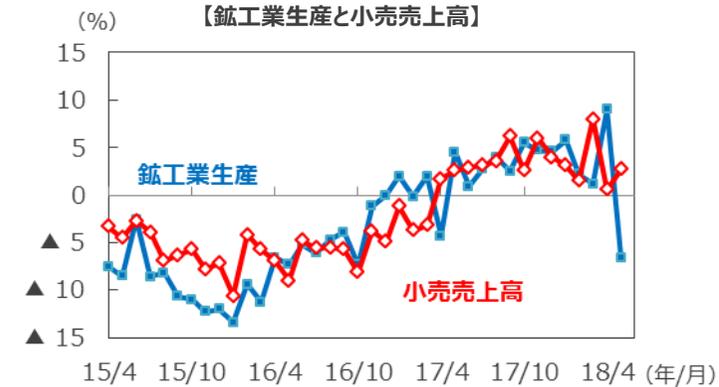
【2018年7月23日～7月27日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

| | テーマ | ポイント |
|----------|--|---|
| 7/23 (月) | 先週のマーケットの振り返り | 2018/7/16～7/20 マーケットの振り返り |
| ☆ | ブラジル経済はストライキの影響で減速 (2018年7月) | 1. 5月のスト発生で下振れ、物流網がまひし、経済が混乱 |
| 7/24 (火) | 4-6月期の景気は下振れ、その後の回復は緩やか | 2. 鉱工業生産は大幅マイナス、インフレ率は急上昇 3. 【7-9月期以降は回復するものの、景気は当面力強さを欠く】トラック運転手のストライキの影響は4-6月期に景気の下押し要因として働き、景況感が悪化したことも踏まえると、2018年の経済成長率は下方屈折が必須と考えられます。7-9月期以降は経済活動が回復するものの、10月の大統領選挙を控えて、当面景気は力強さを欠くとみられます。 |
| 7/25 (水) | 2018年8月の注目イベント 新興国の経済成長率・金融政策に注目 | 1. 2018年8月の注目イベント 2. 新興国の経済成長率・金融政策に注目 3. 8月は、ASEAN4 (インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ) やインドなどアジア主要国の4-6月期実質GDP成長率が発表されます。米国の利上げを背景に米ドル高・新興国通貨安が進んだこともあり、成長率の変化に注目が集まりそうです。先進国では、日本、英国、ドイツの4-6月期実質GDPが発表されます。 |
| ☆ | 拡大軌道に乗る豪州経済 (2018年7月) | 1. 堅調に推移する雇用、持ち直してきた個人消費 |
| 7/26 (木) | 雇用、消費が改善傾向、金融政策は中立姿勢を維持 | 2. 政策金利は据え置き、物価の目標到達まで時間を要する 3. 【豪ドルは堅調に推移しよう】豪ドルの対円相場は、18年2月中旬以降、80円台前半での揉み合いの展開となっています。堅調な豪州経済、基調として広がる豪日間の金利差等を踏まえると、豪ドル相場は今後、底堅さをさらに増すと見られます。 |
| 7/27 (金) | 予想通り金融政策を据え置いたECB (2018年7月) 保護主義のリスクは一旦後退、様子見姿勢続く | 1. 金融政策は据え置き、量的緩和策は年内で終了 2. 経済の成長に自信を示す、物価、景況感ともに堅調 3. 【保護主義への懸念は一旦後退、様子見姿勢続く】懸念されてきた米国の保護主義についてドラギ総裁は、トランプ米大統領とユンケル欧州委員長が貿易交渉再開で合意したことを、良いサインだと述べました。ただし、評価をするには時期尚早との慎重な姿勢も示しました。今後も企業や景気への影響を見ていく必要があると考えられます。 |

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆7/24 ブラジル経済はストライキの影響で減速 (2018年7月)
4-6月期の景気は下振れ、その後の回復は緩やか



☆7/26 拡大軌道に乗る豪州経済 (2018年7月)
雇用、消費が改善傾向、金融政策は中立姿勢を維持



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年7月23日～7月27日】

3. 今週の主な注目材料

| 日付 | 米国 | 日本 | 欧州 | アジア・オセアニア・その他 |
|-------------|---|---|--|--|
| 7/30 (月) | 6月中古住宅販売成約件数 | 6月小売売上高 6月小売業販売額、百貨店・スーパー販売額 | 独7月消費者物価指数 (CPI) ユーロ圏7月総合景況感指数☆ | ブラジル6月純債務対GDP比 |
| 7/31 (火) | 5月S&P500ジョックケース・シラー米住宅価格指数 6月個人所得・消費支出 (PCE) ・PCEコアデフレター 7月消費者信頼感指数 | 日銀金融政策決定会合☆ 6月失業率、有効求人倍率 6月鉱工業生産 7月消費者態度指数 | ユーロ圏2QGDP ユーロ圏6月失業率 ユーロ圏7月CPI | 中国7月PMI製造業・非製造業・総合指数☆ |
| 8/1 (水) | 連邦公開市場委員会 (FOMC) ☆ 7月ISM製造業景況指数 6月建設支出 | 7月自動車販売台数 | 英7月マークイットPMI製造業 | 中国7月財新PMI製造業 ブラジル金融政策決定会合 ブラジル7月マークイットPMI製造業 |
| 8/2 (木) | 6月製造業受注 | 7月マネタリーベース | BOE金融政策決定会合 ユーロ圏6月生産者物価指数 (PPI) | 豪6月貿易収支 |
| 8/3 (金) | 6月貿易収支 7月雇用統計 7月ISM非製造業景況指数 | 7月日経PMIサービス業・総合指数 | ユーロ圏6月小売売上高 | 中国7月財新PMIサービス・総合指数 ブラジル7月マークイットPMIサービス・総合指数 豪6月小売売上高 |
| ☆ 今週の注目点 | 連邦公開市場委員会 (FOMC) での決定事項やコメントなどが注目されます。 | 日銀金融政策決定会合での決定事項やコメントなどが注目されます。 | 今後の景気や金融政策などを占う上でユーロ圏7月総合景況感指数などが注目されます。 | 中国の景気動向などをみる上で中国7月PMI製造業・非製造業・総合指数などが注目されます。 |

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年7月26日 拡大軌道に乗る豪州経済 (2018年7月) 【デイリー】

2018年7月24日 ブラジル経済はストライキの影響で減速 (2018年7月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年7月23日 先週のマーケットの振り返り (2018/7/16- 7/20) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年7月4日 先月のマーケットの振り返り (2018年6月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年7月24日 運用者の視点：中国企業と『ワールドカップ』【キーワード】



【2018年7月23日～7月27日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限2.40%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。